

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年04月19日

計画の名称	宮崎県の海岸におけるL1津波対策（防災・安全）（重点）											
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	宮崎県											
計画の目標	宮崎県では、沿岸10市町のすべてが南海トラフ地震対策特別措置法に基づく津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、南海トラフ地震・津波の脅威にさらされている。このため、比較的発生頻度の高い津波（レベル1津波）による被害が想定されている海岸のうち、優先度が高い海岸において海岸保全施設を整備することにより県民の生命や財産を防護し、安心・安全な県民生活の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,000	A	4,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	L1津波から県民の生命や財産を防護するため、海岸堤防の整備によりL1津波の浸水防護区域面積を0ha（H31d当初）から419,650(R5d)にする。 津波による浸水防護区域面積	0ha	251790ha	419650ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-001	海岸	一般	宮崎県	直接	宮崎県	高潮	港湾	古江港海岸 高潮対策事業	防波堤 L=500m	延岡市						2,000	1.3	策定済	
	A09-002	海岸	一般	宮崎県	直接	宮崎県	高潮	港湾	外浦港海岸 高潮対策事業	防潮堤・護岸 L=1,000m	日南市						2,000	1.8	策定済	
											小計						4,000			
											合計						4,000			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	40	106	51	100	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	40	106	51	100	
前年度からの繰越額 (d)	0	29	87	36	
支払済額 (e)	11	48	102	44	
翌年度繰越額 (f)	29	87	36	92	
うち未契約繰越額(g)	9	33	10	47	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	22.5	24.44	7.24	34.55	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	土質調査に不測の日数を要したため	年度末に交付された補正予算のため		関係機関との調整に日数を要するため	

計画の名称

宮崎県の海岸におけるL1津波対策(防災・安全)(重点)

計画の期間

平成31年度 ~ 令和5年度 (5年間)

交付対象

宮崎県



港湾漁港一覧表

港名	種別	漁港名	種別	漁港名
宮崎港	重要	大島港	地方	黒井港
延岡港	地方	油津港	重要	大島港
延岡新港	地方	宮崎港	重要	大島港
細島港	重要	内海港	地方	油津港
平岩港	地方	油津港	重要	大島港
美々津港	地方	大島港	地方	黒井港
熊野江港	地方	油津港	重要	大島港
古江港	地方	大島港	地方	黒井港

事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎県の海岸におけるL1津波対策（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合性	
I. 目標の妥当性 1)基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1)十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1)防災・減災対策及び老朽化対策の推進が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1)事業実施のための環境整備が図られている。	○